

学校法人奈良学園
奈良文化女子短期大学
機関別評価結果

平成23年3月24日
財団法人短期大学基準協会

奈良文化女子短期大学の概要

設置者	学校法人 奈良学園
理事長名	西川 彰
学長名	松田 親典
ALO	青山 雅哉
開設年月日	昭和40年4月1日
所在地	奈良県奈良市中登美ヶ丘3-15-1

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
幼児教育学科		100
		合計 100

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

奈良文化女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 23 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 21 年 7 月 16 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、昭和 40 年に大和高田市に伊瀬敏郎によって、「郷里にふさわしい大学として独自の学風を樹立して文化国家建設の中核となる女性を育成すること」という趣旨の基に開学された。開学以来、文化財に恵まれた歴史的風土と緑に囲まれた自然環境を生かし、日本文化の原点である奈良文化を基盤とした教育を、学校法人奈良学園（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学）として創立者の開学趣旨に基づいて構築されてきた。そして、平成 20 年度には、高田キャンパスから教育研究に適した環境の関西文化学術研究都市である登美ヶ丘キャンパスに移転し、建学の精神・教育理念の基に、再び新しい環境でのスタートとなった。しかし、18 歳人口の減少、四年制大学への進学志向、経済不況等により、学生の充足率の低下は組織の縮小となり、今日では幼児教育学科一学科となった。このことが、当該短期大学の経営に大きな影響を与え、学校法人奈良学園及び短期大学教職員が一体となって「経営改善」に努めている。

教育課程は教養教育、専門教育の双方を踏まえて体系的に編成されている。卒業要件、免許・資格等の取得への配慮、授業内容、教育方法、評価方法については、学長・学科長の下に公開授業、ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修等を通じて精力的に取り組んでいる。

教員組織については、短期大学設置基準の教授・専任教員数の規定を充足している。採用や昇任は、平成 21 年度より「奈良文化女子短期大学教員選考規程」に基づいて教授会、理事会等の承認を得て理事長が決定している。自然環境にも恵まれ、教育環境は校地・校舎・設備とも極めて恵まれており、教職員が熱心に教育に取り組み、その成果は学生の姿に反映されている。移転して間もないが、地域との連携に教職員、学生一丸となって取り組んでおり、近い将来、地元密着の短期大学として大きく期待される。

授業科目の単位認定方法や学習評価については適切である。専門就職については高い比率が示しているように、教育目標の達成度への努力が認められる。

学生支援は、「新入生オリエンテーション」、「学校行事」、「課外活動」、「学習支援」等の学生生活の指導を教職員、学生が一丸となって一生懸命取り組んでいる。学生への経済的

支援制度は、日本学生支援機構等の外部奨学金や短期大学独自の奨学金である「奈良文化女子短期大学奨学金」が整備され、基準も明確にされている。

教員個人の研究活動は、おおむね良好であり、国際的活動や外部資金の獲得もみられる。研究成果は、主に「奈良文化女子短期大学研究紀要」に発表されている。研究活動の条件としては、個室の研究室が与えられ、基本的に必要な情報関連機器が整備されている。

社会的活動は、地域との連携が定着しており、「ちびっ子広場」、「公開講座」、「ボランティア活動」等を通して、地域に根差した短期大学として、地域貢献に努めている。

管理運営は、理事長のリーダーシップの下、経営上に関する重要事項については教授会で全教職員に対して周知している。防災対策、情報システムのセキュリティ対策も十分である。

財務については、「学校法人奈良学園経営改善計画」に基づき、学校法人全体で健全な経営回復に精力的に努めている。

平成 17 年度に自己点検・評価委員会を発足させ規程も整備され、全教職員が積極的に取り組んでいる。また、自己点検・評価報告書は、平成 19 年度～平成 21 年度と 3 ヶ年発行している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 教育モットーを「清楚の美、健康の輝き」と設定し、ソーシャルスキル演習、キャリアデザイン、子ども学ゼミを中心とした有機的な科目の組み立てに努め、授業評価の結果を活用し、成果を上げている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 独自の奨学金として「遠隔地入学生支援奨励金制度」を設け、学生の利用に供している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 社会的活動の取り組みは、公開講座、生涯学習授業の開放、コンサートの開催、子育て広場、相談広場、大阪府・奈良県教育委員会後援の公開講座、教員免許更新講習など多岐にわたって地域社会に貢献している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 最重要科目として位置付けられる「奈良文化論」の履修者増について、一段の工夫が望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金は十分あるものの、財務体質の健全化のために短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。
- 入学定員・収容定員の充足状況が低いので、充足率を上げるように努力されたい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

昭和40年に伊瀬敏郎によって、「郷里にふさわしい大学として独自の学風を樹立して文化国家建設の中核となる女性を育成すること」という趣旨の基に開学された。

建学の精神は、開学の趣旨を基に「大和の地において、恵まれた自然環境を教育の場とし、豊富な文化財を教育の素材として、文化の香り高い堅実な日本女性を育成する」、また、教育理念は「時代の進展に対応しうる広い視野と高い識見を培う基礎教育を重視するとともに、各専門分野に必要な学識と実務上の技能を高め、実社会に貢献できる女性を育成する」と明確に確立されている。さらに、教育目的・教育目標については、建学の精神・教育理念に基づき、「より豊かな人間性を涵養するとともに、社会と文化並びに、幼児教育について、深く専門の学芸を教授研究し、教養豊かな女性を育成する」と記載されており、その内容は分かりやすい表現で記載されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

教養教育、専門教育の双方とも、十分な議論を踏まえて教育課程が体系的に編成されている。卒業要件、免許・資格等の取得への配慮については学生に理解しやすい表現となっている。授業内容、教育方法、評価方法等についても、学科長を中心として学科会議で十分にチェックされ、全学あがりのFD研修会を通じて精力的に取り組んでいる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員組織については、短期大学設置基準の教授・専任教員数の規定を充足している。採用や昇任は、平成 21 年度より「奈良文化女子短期大学教員選考規程」に基づいて教授会、理事会等の承認を得て理事長が決定している。教員の年齢構成において、学科を改廃していく過程での事由により、ややバランスを欠いている点が見受けられる。教育施設については、自然環境に恵まれており申し分ない。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

授業科目の単位認定の方法や学習評価等については、試験・レポート・実技・出席などにより評価を行っており、単位認定・評価状況は適切である。特別指導を要する学生については、個別に対応し学力・実践力アップへの改善が図られている。専門就職については、教育効果が十分発揮され、極めて良好である。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学希望者に対しては、短期大学案内、募集要項などを通して、教育目的・教育目標を初め多様な入試選抜方法について詳しく明示している。問い合わせには、入試広報課が組織的にきめ細かい対応を行っている。入学予定者については、入学前交流会を 2 月に 1 回実施し、ピアノレッスンについては 2 回実施している。

学習支援については、入学オリエンテーション、履修ガイダンスの説明等で丁寧に行っている。基礎学力不足の学生に対しては、学生の基礎学力の習熟別測定をし、アドバイザーによるクラス指導（AGH）、授業科目（キャリアデザイン演習）等の時間を利用し補講を行っている。学生生活支援については、教職員一体となって、きめ細かに健康管理、経済面、学力面等の支援を行っている。とりわけ、独自の奨学金である「奈良文化女子短期大学奨学金」として、「授業料減免制度」及び「遠隔地入学生支援奨励金制度」を設け、学生が利用している。学生の利用する施設設備も十分に完備されている。

評価領域Ⅵ 研究

教員の研究活動については、一部の教員を除いてはおおむね良好である。国際的活動や外部資金による研究活動も行われて、「研究紀要」やウェブサイト等で報告されている。

研究活動の条件としては、個室の研究室が与えられ、研究活動において基本的に必要な情報関連機器が適切に配備されている。研究費は「奈良短期大学教員研究費規程」に基づいて支給されている。研究日については週 2 日確保されている。教員の研究活動については、「目標設定面談シート」を作成し、組織的に教育・研究・その他の活動に関する進捗状況を確認するなど、努力している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

教育理念、理想の学生像を掲げ、専門的知識を生かし、地域でのボランティア活動に取り組んでいる。その活動内容は、研究発表会、学園祭、行政や民間団体主催の環境フェア、美化活動の一環としての周辺地域の道路清掃等、学生及び教職員一丸となって一生懸命に取り組んでいる。

社会人学生の受け入れについては、学びやすい環境や仕組を取り入れ、「長期履修学生制度」を導入した。

一般の方を対象とした公開講座や生涯学習授業開放、地域住民や高校生を対象としたコンサートの開催、乳幼児と保護者を対象とした子育て支援、幼児期から青年期を対象とした「子育ての悩み」、「心理的な悩み」の相談、大阪府・奈良県教育委員会後援等の公開講座、教員免許更新講習など多岐にわたって地域社会の貢献に努めている。

評価領域Ⅷ 管理運営

学校法人の管理運営について理事長はリーダーシップを発揮しており、学園内の設置各校が適切に運営されるよう定期的に常勤理事会、所属長会議を開催し、経営の意思伝達に努めている。学長も定期的に教授会、研修会、運営委員会を開催し、短期大学の教育研究活動が十分発揮されるよう努めている。理事会を中心とした経営関連会議と教授会を中心とした教育学術審議機関は共に法令、寄附行為及び学則等諸規程の定めに基づき、適切に運営されている。短期大学の事務組織は、法人事務組織と別であるが、少人数の中、兼務体制をとって適切に運営されている。人事管理については、各規程に沿った人事管理が公平に行われている。

評価領域Ⅸ 財務

当該短期大学の財務運営はおおむね適切に行われている。「学校法人奈良学園経営改善計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」を策定し、それに沿った年度ごとの事業計画、予算計画、予算執行が実施されており、確立された制度の下で適切に行われている。経営状況については登美ヶ丘キャンパスへの短期大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の大規模な移転計画により、基本金の多額な組み入れが発生し、大幅な支出超過となった。しかし、原因ははっきりしており、平成 23 年度で目途が付くことや、キャンパス移転の資金自体を自己資金で賄い、内部留保も十分なことから、財務は今後改善されるものと期待される。学生数については、先に述べた学校法人奈良学園経営改善計画によりしっかりとした今後の対応策が策定されており、教職員が一体となって取り組めば学生数の増加も十分期待できる。また、教育研究経費や、教育研究用の教育資源に対する予算配分も適切である。

評価領域Ⅹ 改革・改善

当該短期大学の自己点検・評価活動は、平成 17 年度に発足し「自己点検・評価委員

会」の規程も整備され、積極的に取り組んでいる。点検項目は本協会の短期大学評価基準に準拠し、全教職員が点検・評価にかかわり、教育研究水準の向上と設置の目的及び社会的使命の達成のために、全学的に取り組む、大学改善に機能するように努めている。また、自己点検・評価報告書の発行は、平成 19 年度～21 年度と 3 ヶ年発行しており、配布先は専任教員、各事務部署である。今後は、開かれた短期大学づくりの観点から外部への配布・公表を考えている。

「学校法人奈良学園経営改善計画」に基づいて、人間中心主義、教学中心主義、公平公正主義、安全安心主義、本物一流主義の五つの精神の整った短期大学として地域から評価・信頼される学園の再生を目指し、学生募集に全学をあげて取り組んでいる。